

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
大

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内田 淳 (TEL) 03-6385-7240
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,773	18.6	33		38		413	
24年3月期	4,639	16.9	62	63.8	49	69.8	0	99.9

(注) 包括利益 25年3月期 367百万円(%) 24年3月期 2百万円(90.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	81.35		16.3	0.7	0.9
24年3月期	0.01		0.0	0.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,763	2,340	40.6	460.64
24年3月期	6,066	2,708	44.7	532.96

(参考) 自己資本 25年3月期 2,340百万円 24年3月期 2,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14	14	106	1,227
24年3月期	185	14	144	1,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期		0.00		0.00	0.00			
26年3月期(予想)								

(注)平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,317	19.2	46		44		27		5.31
通 期	5,187	37.5	180		172		101		19.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 有
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,090,000株	24年3月期	5,090,000株
期末自己株式数	25年3月期	8,111株	24年3月期	7,120株
期中平均株式数	25年3月期	5,082,503株	24年3月期	5,082,880株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,211	20.7	91		89		459	
24年3月期	4,052	18.1	17	117.2	18	119.4	34	264.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	90.39							
24年3月期	6.84							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,331	2,129	39.9	419.12
24年3月期	5,683	2,545	44.8	500.71

(参考) 自己資本 25年3月期 2,129百万円 24年3月期 2,545百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,014	21.0	22		14		2.75
通 期	4,562	42.1	128		75		14.75

業績予想に関する注記

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2．企業集団の状況	5
3．経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4．連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	17
（表示方法の変更）	17
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18
5．個別財務諸表	19
（1）貸借対照表	19
（2）損益計算書	22
（3）株主資本等変動計算書	24
（4）個別財務諸表に関する注記事項	27
（継続企業の前提に関する注記）	27
（重要な後発事象）	27
6．その他	27
（1）役員の異動	27
（2）その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧州金融危機等の影響による海外景気の下振れリスクや円高の進行が企業収益を下押しする状況が続き、中国の経済成長率にも不透明感が出てくるなど全体的に減速傾向が見られました。年度後半には新政権による景気対策への期待感から円安・株高等により、緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、厳しい受注環境が続いております。スマートフォン・タブレット等の情報端末は比較的堅調に推移しているものの、この反動からパソコン、デジタル家電の需要不振により、全般的には国内外の装置メーカー、半導体メーカーが設備投資を手控える動きが長期化しております。

このような状況の中、当社グループは営業基盤の強化に取り組み、新市場と位置付けておりますエコ関連業界、医療関連、食品加工業界の開拓で、新規取引先の獲得に注力するとともに、仕入先を含めお取引先様の技術及び製品と当社既存の営業ルートとのマッチングによるユーザー様への提案営業を推進し、更なる販路の拡大に努めております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,773百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失33百万円（前年同期は、営業利益62百万円）、経常損失38百万円（前年同期は、経常利益49百万円）、当期純損失413百万円（前年同期は、当期純利益0百万円）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、南欧諸国の信用不安は沈静化傾向にあるものの、財政緊縮による欧州全体の实体经济の低迷が懸念されます。中国においては、景気刺激対策の効果、米国では個人消費の拡大等を受け両国経済とも緩やかに回復傾向に向かうものと予想されます。一方、日本経済は、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

平成26年3月期の当社グループの業績につきましては、連結業績予想にありますとおり、売上高5,187百万円（対前年同期比37.5%増）、当期純利益101百万円（前年同期は当期純損失413百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,763百万円で、前連結会計年度末より302百万円減少いたしました。

流動資産は3,051百万円と前連結会計年度末より71百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加76百万円、受取手形及び売掛金の減少138百万円であります。

固定資産は2,712百万円で、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、繰延税金資産の減少253百万円であります。

流動負債は2,887百万円で、前連結会計年度末に比べ677百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金残高の減少165百万円、未払金の振替に伴う増加877百万円であります。

固定負債は534百万円で、前連結会計年度末に比べ611百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期未払金の振替に伴う減少867百万円、長期借入金の増加112百万円、繰延税金負債の増加113百万円等であります。

純資産は2,340百万円と前連結会計年度末より368百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少413百万円、その他有価証券評価差額金の増加43百万円であります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,227百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、14百万円で前連結会計年度に比べ200百万円減少となりました。主な要因は税金等調整前当期純損失42百万円、売上債権の減少額140百万円、仕入債務の減少額165百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円で前連結会計年度と比べほぼ同程度の水準となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、106百万円で前連結会計年度に比べ250百万円増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出76百万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	43.8	42.6	43.7	44.7	40.6
時価ベースの自己資本比率	13.0	16.6	16.9	13.2	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		4.4		6.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		12.9		9.7	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして捉えており、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきますと存じます。

また次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきますと存じます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（半導体業界の需要動向による影響について）

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（特定の取引先への依存度が高いことについて）

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

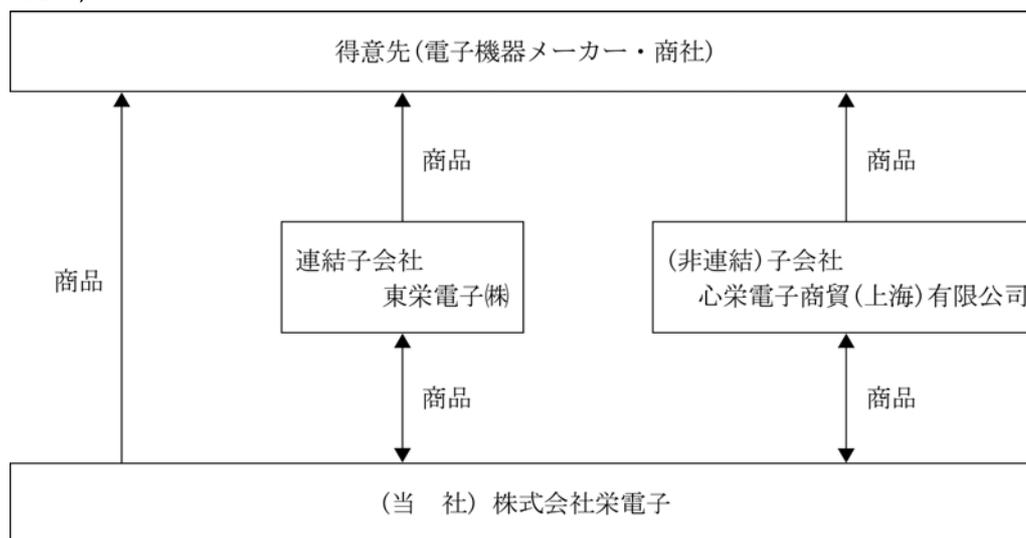
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、心栄電子商貿(上海)有限公司を除く1社は連結子会社であります。

東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な内容としております。

非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして、売上高経常利益率の向上を掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社の主力市場では、海外生産、海外調達及び仕入先の集約等、コストに関する要求が日増しに強くなってきております。当社では、これらのご要望に対応するため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては提案営業によるユーザーへの貢献と新規顧客開拓、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進めて参ります。

また、それらを具現化するために、営業部門及び購買部門の人材育成も図って参ります。

加えて、事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,981	1,527,838
受取手形及び売掛金	1,324,404	1,186,264
商品	325,383	320,272
繰延税金資産	11,619	9,090
その他	11,612	9,600
貸倒引当金	1,423	1,860
流動資産合計	3,122,577	3,051,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,271,778	1,271,778
減価償却累計額	598,759	628,936
建物及び構築物（純額）	673,018	642,842
工具、器具及び備品	78,340	79,314
減価償却累計額	68,219	70,844
工具、器具及び備品（純額）	10,120	8,470
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	795	795
減価償却累計額	212	371
リース資産（純額）	583	424
有形固定資産合計	1,854,647	1,822,660
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	39,336	25,962
リース資産	12,406	8,231
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	87,742	70,192
投資その他の資産		
投資有価証券	237,137	297,400
保険積立金	483,750	497,045
繰延税金資産	253,373	91
その他	62,718	58,292
貸倒引当金	35,903	33,581
投資その他の資産合計	1,001,077	819,248
固定資産合計	2,943,467	2,712,101
資産合計	6,066,045	5,763,308

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,041,185	875,643
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	78,000
リース債務	4,334	4,401
未払金	-	877,308
未払法人税等	18,926	8,174
賞与引当金	15,593	12,799
その他	64,507	31,459
流動負債合計	2,210,545	2,887,786
固定負債		
長期借入金	213,000	325,000
長期未払金	869,670	1,824
リース債務	8,836	4,435
退職給付引当金	22,759	26,500
役員退職慰労引当金	31,975	63,425
長期預り保証金	282	170
繰延税金負債	-	113,257
固定負債合計	1,146,522	534,612
負債合計	3,357,068	3,422,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,826,520	1,413,036
自己株式	3,587	3,723
株主資本合計	2,695,433	2,281,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,389	60,543
繰延ヘッジ損益	1,249	-
為替換算調整勘定	2,596	1,446
その他の包括利益累計額合計	13,543	59,096
純資産合計	2,708,976	2,340,909
負債純資産合計	6,066,045	5,763,308

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,639,064	3,773,932
売上原価	3,799,885	3,087,611
売上総利益	839,179	686,320
販売費及び一般管理費	776,964	719,404
営業利益又は営業損失（ ）	62,214	33,084
営業外収益		
受取利息	150	214
受取配当金	6,536	6,980
不動産賃貸料	1,976	1,976
仕入割引	5,983	4,167
その他	969	1,835
営業外収益合計	15,615	15,175
営業外費用		
支払利息	19,792	16,582
不動産賃貸費用	2,411	1,527
持分法による投資損失	5,645	1,632
その他	415	887
営業外費用合計	28,264	20,629
経常利益又は経常損失（ ）	49,565	38,538
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	9,455	-
特別利益合計	9,455	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,368
会員権評価損	450	-
特別損失合計	450	4,368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	58,571	42,907
法人税、住民税及び事業税	37,816	23,336
法人税等調整額	20,701	347,239
法人税等合計	58,518	370,576
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	52	413,484
当期純利益又は当期純損失（ ）	52	413,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	52	413,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,636	43,154
繰延ヘッジ損益	1,609	1,249
持分法適用会社に対する持分相当額	2,596	1,149
その他の包括利益合計	2,650	45,553
包括利益	2,703	367,930
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,703	367,930
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
当期首残高	1,886,316	1,826,520
当期変動額		
剰余金の配当	50,828	-
当期純利益	52	413,484
持分法の適用範囲の変動	9,019	-
当期変動額合計	59,795	413,484
当期末残高	1,826,520	1,413,036
自己株式		
当期首残高	3,587	3,587
当期変動額		
自己株式の取得	-	136
当期変動額合計	-	136
当期末残高	3,587	3,723
株主資本合計		
当期首残高	2,755,228	2,695,433
当期変動額		
剰余金の配当	50,828	-
当期純利益	52	413,484
持分法の適用範囲の変動	9,019	-
自己株式の取得	-	136
当期変動額合計	59,795	413,620
当期末残高	2,695,433	2,281,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,752	17,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,636	43,154
当期変動額合計	3,636	43,154
当期末残高	17,389	60,543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,859	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,609	1,249
当期変動額合計	1,609	1,249
当期末残高	1,249	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	2,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,596	1,149
当期変動額合計	2,596	1,149
当期末残高	2,596	1,446
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,892	13,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,650	45,553
当期変動額合計	2,650	45,553
当期末残高	13,543	59,096
純資産合計		
当期首残高	2,766,121	2,708,976
当期変動額		
剰余金の配当	50,828	-
当期純利益	52	413,484
持分法の適用範囲の変動	9,019	-
自己株式の取得	-	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,650	45,553
当期変動額合計	57,144	368,066
当期末残高	2,708,976	2,340,909

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	58,571	42,907
減価償却費	54,782	50,510
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	1,885
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,557	3,741
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,368
会員権評価損	450	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,975	31,450
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,536	2,793
受取利息及び受取配当金	6,686	7,195
支払利息	19,792	16,582
持分法による投資損益（ は益）	5,645	1,632
売上債権の増減額（ は増加）	194,087	140,462
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,117	5,110
仕入債務の増減額（ は減少）	118,607	165,542
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,840	9,307
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,571	3,969
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,840	180
その他	1,605	1,700
小計	258,055	29,715
利息及び配当金の受取額	6,686	7,200
利息の支払額	19,130	15,427
法人税等の支払額	60,020	36,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,590	14,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	260	974
投資有価証券の売却による収入	-	950
投資有価証券の取得による支出	761	727
保険積立金の積立による支出	13,294	13,294
差入保証金の回収による収入	1,288	31
その他	1,773	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,801	14,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	76,000	76,000
リース債務の返済による支出	4,268	4,334
配当金の支払額	50,930	0
その他	12,928	13,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,127	106,601

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,662	76,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,318	1,150,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,981	1,227,838

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東栄電子株式会社

(2) 非連結子会社の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

（連結範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

心栄電子商貿（上海）有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

八．たな卸資産

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 11～50年

ロ．無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

二．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。但し、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

八．ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。但し、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超える金額となりましたので区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、19,748千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	532円96銭	460円64銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	0円01銭	81円35銭

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	0円01銭	81円35銭
当期純利益又は当期純損失(千円)	52	413,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	52	413,484
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,503

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,708,976	2,340,909
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,708,976	2,340,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,082,880	5,081,889

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,183	1,270,037
受取手形	463,489	486,710
売掛金	697,862	561,406
商品	281,019	277,182
前払費用	5,411	3,811
繰延税金資産	9,320	7,546
その他	5,759	5,410
貸倒引当金	1,239	1,513
流動資産合計	2,713,807	2,610,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,777	1,267,777
減価償却累計額	596,133	626,079
建物（純額）	671,644	641,698
構築物	4,000	4,000
減価償却累計額	2,626	2,856
構築物（純額）	1,373	1,143
工具、器具及び備品	77,984	78,959
減価償却累計額	68,011	70,611
工具、器具及び備品（純額）	9,973	8,347
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	795	795
減価償却累計額	212	371
リース資産（純額）	583	424
有形固定資産合計	1,854,499	1,822,538
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	39,336	25,962
リース資産	12,406	8,231
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	87,073	69,524
投資その他の資産		
投資有価証券	237,137	297,400
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	28,016	10,272
破産更生債権等	19,120	16,735
長期前払費用	1,866	1,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
会員権	6,710	5,710
差入保証金	4,013	4,123
保険積立金	483,750	497,045
繰延税金資産	253,303	-
貸倒引当金	19,120	16,735
投資その他の資産合計	1,028,149	829,069
固定資産合計	2,969,723	2,721,131
資産合計	5,683,530	5,331,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,426	414,994
買掛金	296,732	252,155
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	78,000
リース債務	4,334	4,401
未払金	19,811	876,340
未払費用	20,490	18,843
未払法人税等	4,361	2,516
未払消費税等	7,761	-
預り金	9,168	9,003
賞与引当金	12,847	10,971
その他	2,203	227
流動負債合計	1,992,139	2,667,453
固定負債		
長期借入金	213,000	325,000
長期未払金	869,670	1,824
リース債務	8,836	4,435
退職給付引当金	22,562	26,244
役員退職慰労引当金	31,975	63,425
繰延税金負債	-	113,257
その他	282	170
固定負債合計	1,146,326	534,356
負債合計	3,138,465	3,201,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155,810	152,587
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	632,422	176,227
利益剰余金合計	1,660,013	1,200,594
自己株式	3,587	3,723
株主資本合計	2,528,925	2,069,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,389	60,543
繰延ヘッジ損益	1,249	-
評価・換算差額等合計	16,139	60,543
純資産合計	2,545,064	2,129,913
負債純資産合計	5,683,530	5,331,723

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	4,052,680	3,211,969
売上原価		
商品期首たな卸高	316,392	281,019
当期商品仕入高	3,307,758	2,633,601
商品期末たな卸高	281,019	277,182
商品評価損	9,018	5,258
売上原価合計	3,352,149	2,642,696
売上総利益	700,531	569,272
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,218	20,094
通信費	19,091	17,894
貸倒引当金繰入額	1,654	1,473
給料手当及び賞与	339,788	314,848
賞与引当金繰入額	12,847	10,971
役員退職慰労引当金繰入額	31,975	31,450
退職給付費用	29,429	22,820
福利厚生費	37,216	32,782
賃借料	51,426	47,331
減価償却費	50,771	47,331
その他	121,209	113,400
販売費及び一般管理費合計	717,628	660,398
営業損失（ ）	17,097	91,125
営業外収益		
受取利息	150	214
受取配当金	6,535	6,980
仕入割引	5,983	4,167
不動産賃貸料	11,426	11,426
その他	966	1,827
営業外収益合計	25,061	24,616
営業外費用		
支払利息	19,792	16,582
不動産賃貸費用	6,453	5,111
その他	415	887
営業外費用合計	26,661	22,581
経常損失（ ）	18,696	89,090
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	9,455	-
特別利益合計	9,455	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,368
会員権評価損	450	-
関係会社出資金評価損	-	17,743
特別損失合計	450	22,112
税引前当期純損失()	9,690	111,203
法人税、住民税及び事業税	5,879	1,710
法人税等調整額	19,228	346,505
法人税等合計	25,108	348,215
当期純損失()	34,799	459,418

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
資本剰余金合計		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	147,034	155,810
当期変動額		
税率変更による積立金の調整額	11,999	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,223	3,223
当期変動額合計	8,776	3,223
当期末残高	155,810	152,587
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	726,826	632,422
当期変動額		
剰余金の配当	50,828	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失()	34,799	459,418
税率変更による積立金の調整額	11,999	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,223	3,223
当期変動額合計	94,404	456,195
当期末残高	632,422	176,227
利益剰余金合計		
当期首残高	1,745,641	1,660,013
当期変動額		
剰余金の配当	50,828	-
当期純損失()	34,799	459,418
税率変更による積立金の調整額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	85,628	459,418
当期末残高	1,660,013	1,200,594
自己株式		
当期首残高	3,587	3,587
当期変動額		
自己株式の取得	-	136
当期変動額合計	-	136
当期末残高	3,587	3,723
株主資本合計		
当期首残高	2,614,553	2,528,925
当期変動額		
剰余金の配当	50,828	-
当期純損失()	34,799	459,418
自己株式の取得	-	136
当期変動額合計	85,628	459,555
当期末残高	2,528,925	2,069,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,752	17,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,636	43,154
当期変動額合計	3,636	43,154
当期末残高	17,389	60,543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,859	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,609	1,249
当期変動額合計	1,609	1,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,249	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,892	16,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,246	44,403
当期変動額合計	5,246	44,403
当期末残高	16,139	60,543
純資産合計		
当期首残高	2,625,446	2,545,064
当期変動額		
剰余金の配当	50,828	-
当期純損失（ ）	34,799	459,418
自己株式の取得	-	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,246	44,403
当期変動額合計	80,381	415,151
当期末残高	2,545,064	2,129,913

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年5月8日開示の「役員の変動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。

（２）その他

該当事項はありません。